別記様式第６

鑑定評価書（令和　８年地価調査）

令和　８年　７月　３日提出
町田(都)　５－９　宅地-1

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	株式会社五明不動産鑑定事務所
町田(都)　５－９	東京都	多摩第３	氏名	不動産鑑定士　五明　裕子

鑑定評価額	60,200,000 円	１㎡当たりの価格	228,000 円／㎡

1 基本的事項

(１)価格時点	令和　８年　７月　１日	(４)鑑定評価日	令和　８年　７月　２日	(６)路線価	[令和　8年1月]	175,000 円／㎡
(２)実地調査日	令和　８年　６月 27日	(５)価格の種類	正常価格		路線価又は倍率	倍
					倍率種別	
(３)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1)基準地	①所在及び地番並びに「住居表示」等	町田市森野六丁目３５８番３外			②地積（㎡）	264 (　　)	⑨法令上の規制等
	③形状	④敷地の利用の現況	⑤周辺の土地の利用の状況	⑥接面道路の状況	⑦供給処理施設状況	⑧主要な交通施設との接近の状況	準住居 (60,200) 準防 高度地区2種最高31m（その他）
	1：1.5	店舗兼事務所 Ｓ３	店舗、事業所のほか空地も見られる路線商業地域	南西16 m 市道	水道、下水	小田急町田1.5 km	(70,200)

(2)近隣地域	①範囲	東　100 m、西　100 m、南　20 m、北　20 m			②標準的使用	中層店舗兼共同住宅地		
	③標準的画地の形状等	間口　約　13 m、奥行　約　19 m、規模　250 ㎡程度、形状 長方形						
	④地域的特性	特記事項	特記すべき事項はない。	街路	１６m市道	交通施設	小田急町田北西方1.5 km	法令規制 準住居 (70,200) 準防 高度地区2種最高31m
	⑤地域要因の将来予測	駅からやや離れる路線商業地域であり、格別な変動要因はなく、今後も概ね現状を維持して推移するものと予測する。						

(3)最有効使用の判定	中層店舗兼共同住宅地		(4)対象基準地の個別的要因	ない
(5)鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格　236,000 円／㎡		
	収益還元法	収益価格　167,000 円／㎡		
	原価法	積算価格　／　円／㎡		
	開発法	開発法による価格　／　円／㎡		
(6)市場の特性	同一需給圏は町田市を中心とする路線商業地域が存する圏域である。主な需要者は賃貸用不動産の建築を目論む不動産会社のほかマンション開発業者等が想定され、市場性のほか収益性も重視する傾向にある。駅前商業地と比べると需要は弱いが、用途の多様性に優れる為、路線型の事業系用途やマンション用地として相応の需要が見込まれる。需要の中心となる価格帯は、取引が少なく把握が困難で、画地規模や街路条件等の個別性により多様に形成されている。			
(7)試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	近隣地域及びその周辺地域は、店舗、事業所のほか空地も見られる路線商業地域である。主な需要者は投資用不動産の取得を目的とする法人等で、類似不動産の取引価格等の市場性に加え、投資採算性も考慮して購入の意思決定を行う傾向が強い。以上より、対象不動産に係る市場の実態を考慮のうえ、比準価格を重視し、収益価格を比較考量のうえ、指定基準地との検討を踏まえ、鑑定評価額を上記のとおり決定した。			

(8)公規価示準格価と格しをた	①□代表標準地 ■標準地 標準地番号 町田　５－６	②時点修正	③標準化補正	④地域要因の比較	⑤個別的要因の比較	⑥対象基準地の規準価格（円／㎡）	⑦内訳	標　街路 0.0	地　街路 -1.0
	公示価格 220,000 円／㎡	[102.3]/100	100/[100.0]	100/[98.8]	[100.0]/100	228,000		準　交通 0.0	域　交通 -1.0
								化　環境 0.0	要　環境 -7.5
								補　画地 0.0	因　行政 +9.0
								正　行政 0.0	その他 0.0
								その他 0.0	
(9)指定基準地の検討	①指定基準地番号 町田(都)　５－７	②時点修正	③標準化補正	④地域要因の比較	⑤個別的要因の比較	⑥対象基準地の比準価格（円／㎡）	⑦内訳	標　街路 0.0	地　街路 -7.0
	前年指定基準地の価格 320,000 円／㎡	[104.7]/100	100/[100.0]	100/[147.6]	[100.0]/100	227,000		準　交通 0.0	域　交通 +8.0
								化　環境 0.0	要　環境 +47.0
								補　画地 0.0	因　行政 0.0
								正　行政 0.0	その他 0.0
								その他 0.0	

(10)対象基準地の検討	①－１対象基準地の検討 ■継続 □新規 前年標準価格 217,000 円／㎡ ①－２基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点)である場合の検討 □代表標準地 □標準地 標準地番号 － 公示価格 円／㎡	③価格形成要因の変動状況	一般的要因：景気は緩やかに回復しているが、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分留意する必要がある。
	②変動率　年間 +5.1 %　半年間 %		地域要因：駅から離れる幹線道路沿いの商業地域であり、投資適格物件の不足かつ投資需要の回復を背景に地価は上昇傾向で推移している。
			個別的要因：個別的要因に変動はない。